

## 会 議 録

会議名	平成29年度 第1回印西市子ども・子育て会議	
開催日時	平成29年9月25日(月) 午後2時00分から午後3時50分まで	
開催場所	印西市役所附属棟2階24・25会議室	
出席委員	西村 信会長、貝塚 有紀恵委員、横田 藍委員、古賀 一人委員、岩井 基委員、小谷 博子委員、塩田 幸子委員、塚田 昌幸委員、片岡 一郎委員	計9名
欠席委員	梅元 妙子委員、小林 すみ子委員 計2名	
出席職員等	<p>[事務局] 保育課 田口 光浩、堀越 庄一、黒田 学、鈴木 正子、杉森 俊彦</p> <p>[関係課] 子育て支援課 鈴木 悦子、田久保 正樹</p> <p>学務課 坂木 武伸、岡本 光世</p> <p>生涯学習課 飯島 伸一、関口 節子</p>	
傍聴者	2名	
会議次第 議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開 会</li> <li>2. 会長あいさつ</li> <li>3. 協 議 等             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市内認定こども園・保育園の利用定員について <span style="float: right;">【資料1】</span></li> <li>(2) 印西市子ども・子育て支援事業計画に関する中間年の見直しについて                 <ul style="list-style-type: none"> <li>①教育・保育の量の見込みと確保方策について <span style="float: right;">【資料2-①】</span></li> <li>②放課後児童健全育成事業について <span style="float: right;">【資料2-②】</span></li> </ul> </li> <li>(3) 新制度における私立幼稚園利用者負担額の見直しについて <span style="float: right;">【資料3】</span></li> <li>(4) 公立幼稚園の新制度移行について <span style="float: right;">【資料4】</span></li> <li>(5) その他</li> </ul> </li> <li>4. そ の 他</li> <li>5. 閉 会</li> </ol>	
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度 第1回印西市子ども・子育て会議 会議次第</li> <li>・【資料1】 市内認定こども園・保育園の利用定員について</li> <li>・【資料2-①】 印西市子ども・子育て支援事業計画に関する中間年の見直しについて             <ul style="list-style-type: none"> <li>①教育・保育の量の見込みと確保方策について</li> </ul> </li> <li>・【資料2-②】 印西市子ども・子育て支援事業計画に関する中間年の見直しについて             <ul style="list-style-type: none"> <li>②放課後児童健全育成事業について</li> </ul> </li> <li>・【資料3】 新制度における私立幼稚園利用者負担額の見直しについて</li> <li>・【資料4】 公立幼稚園の新制度移行について</li> </ul>	

## 会議概要・審議経過

### 1 開 会

新規委嘱委員の紹介：第2号委員 横田 藍 第4号委員 小林 すみ子

### 2 会長あいさつ

西村会長からのあいさつ

### 3 協議等

#### (1) 市内認定こども園・保育園の利用定員について

○事務局より説明

○質疑

【小谷委員】 待機児童の状況はどうか。

【事務局】 平成29年4月1日時点で、81名である。

【小谷委員】 年齢はどうか。0歳児が多いのか。

【事務局】 1歳児50名、2歳児22名、3歳児7名、4歳児2名計81名である。

【小谷委員】 この施設ができることによって解消できるのか。

【事務局】 保育室の面積、保育士数などの状況によるが定員を超えて園児を受け入れる弾力運用ができる。各施設が可能な限り受入れに協力していただけるよう進めていく。

【小谷委員】 0歳児の待機はゼロか。

【事務局】 入れない0歳児もいる。他の保育園も希望に入れてもらえれば入園の可能性は増える。10月の入園審査では、保留者が全体で約250名程いる。そのため、現在、平成31年度の保育園設置希望者とも調整を進めているところである。

【小谷委員】 250人の年齢で多いのは。

【事務局】 0歳児です。翌年1歳児になる児が多い。

【片岡委員】 ここ数年で急激な人口構成の変化により、当初の事業計画の見通しに比べて、子育て世代がどんどん転入してきたのか。

【事務局】 新しい保育園の申請を県に上げるのに、市内の保育状況をだすが、以前は、就学前のお子さんの25%が保育を必要としていたが、現状では、約28%まで上がっている。転入世帯に保育園を利用する共働き世帯が多い傾向にある。

【塚田委員】 計画で示した数値をどれだけ達成しているのか、また、どれだけ不足しているのか。新規参入に際して、施設を誘致するなど市としての施策があるか。

【事務局】 当初計画の確保数は見込まれている。当初より後退はしていない。

ニュータウンへの転入者が多く、保育を必要とする世帯も増えており、今後の待機児

童・入園保留者の動向により、どの地区に必要なかを考えていきたい。  
新規参入者は、よく相談に来る状況で待機児童の状況とマッチすれば進んでいく。  
他市において、公募により事業者を募っているケースがあるが、当市の場合、今のところ公募は考えていない。事業者からの提案により進めている状況である。

【片岡委員】 新設、創設される保育園の関係で社会福祉法人ありがたいは、他で運営しているのか。

【事務局】 市内で星虹保育園を運営している事業者である。

【片岡委員】 幸福義会はどうか。職員の確保、運営は大丈夫か。

【事務局】 沖縄県、東京で認可保育園を実施していることから、運営のノウハウは持ち合わせていると考えている。

・協議結果 一同了承

(2) 印西市子ども・子育て支援事業計画に関する中間年の見直しについて

①教育・保育の量の見込みと確保方策について

○事務局より説明

○質疑

【片岡委員】 特定地域保育事業のマイナス部分はどうか。

【事務局】 計画の時と今の比較となっている。現在の対象年齢の実績の数値を基にしている。

【塩田委員】 27年時点での計画より、社会増、転入戸数、実績の年齢層が10%以上増えているのか。子育て世代が予想より多かったのか。

【事務局】 今回の実績と増減率を基に作成した。

・協議結果 一同了承

②放課後児童健全育成事業について

○事務局より説明

○質疑

【片岡委員】 学童クラブと放課後子ども教室の違いは。

【事務局】 学童クラブは共働き世帯が対象で、放課後子ども教室はどの子どもでも参加できる場所が大きな違いである。地域、学校と保護者が連携して一体となっていく事業なので、拡大していくのが難しい。31年までは利用人数の拡大、その後実施校を増やしていく予定である。

【片岡委員】 事業主体は学校か。

【事務局】 本埜、滝野は保護者で結成された任意団体に市が運営を委託している。船穂はNP

○に委託している。  
補助事業であり、国、県、市で1/3負担。

【片岡委員】

国の所管は。

【事務局】

放課後子ども教室は文部科学省、学童クラブは厚生労働省である。

【議長】

幼稚園を卒園児が対象で、安全な場所をつくる事業。

【片岡委員】

保護者の子どもが卒業すると、継続していくのが難しい事業ですね。

【塚田委員】

広がりを見せない課題で余裕教室の問題か。

【事務局】

空き教室を活用すること、保護者・地域・学校との連携が必要であるので進みにくい。

・協議結果

一同了承

### (3) 新制度における私立幼稚園利用者負担額の見直しについて

○事務局より説明

○質疑

【古賀委員】

現状、印西市で新制度に移行している幼稚園に対してか。先を見据えた形で利用者負担額の設定という理解で良いか。

【事務局】

そうである。

【片岡委員】

新制度への推進の指導はないのか。

【事務局】

指導はない。

【片岡委員】

新制度になると財源が担保されるのではないか。

【議長】

全国では4千を超えているが千葉では進んでいない状況である。幼稚園の中では、新制度の移行は少ない。

【古賀委員】

子ども数等地域によって差があるのではないか。

【事務局】

今まで2万円の補助があつて、それが廃止されるため、負担額を見直し提案したものである。新制度への移行により、負担増にならないようにするためである。

○協議結果

一同了承

### (4) 公立幼稚園の新制度移行について

【事務局】

資料の訂正 P7(4) 比較の第3階層私立幼稚園平均の欄の額のカンマの位置がずれている。

○事務局より説明

○質 疑

- 【小谷委員】 公立幼稚園は、老朽化も進み大変な状態だと思う。支援が必要な園児が増え、施設が老朽化して、4・5歳児の在席も減っていて、保育料は私立幼稚園の半額ということだが、それについて市ではどう考えているのか。
- 【事務局】 先程も述べたが、公立幼稚園は老朽化が進んでおり、年々経費が増額しているが、これまで、料金はかなり以前に設定した金額のまま改正されていない。修繕費用はすべて市の持ち出しとなっている。今回、新制度に移行するといっても施設給付費が国から給付されるわけではない。また、新制度に移行するからといって、すぐにサービスが向上できるわけではないため、現状のまま保育料を新制度の階層に応じて変更した際に、私立幼稚園と同額まであげてしまう事は、保護者に負担をかけてしまうことになる。さらに、国に幼児教育の無償化という動きがあり、それに逆行してしまう事にもなりうるため、市としても悩んだ結果、今回の案を上げさせてもらっている。
- 【片岡委員】 市立の保育園・幼稚園は市の持ち出しだが、増改築するとき住民税が使われている。子ども子育ての観点からいうと、基本的には国民から貰った中で子どもたちを育てていくことでこの制度が始まったので国の支援が得られる仕組みが必要である。私立だと施設整備費が使えるが同じ市の中で差がある。もう少し違った取り組みが必要ではないか。ここ1、2年はありますが老朽化が進んで建て替えたいと言った時に急激に私立にやっけてよと言ってもなかなか進まない。同じ市の負担で、われわれもある程度避けられない。今の幼稚園・保育園は1/3ずつ負担しているので全額市の負担で行うなど柔軟に大胆に考え市の単独事業で運営費、補助、施設運営費的な形で予算を組む施策を組めば私立幼稚園でもやれるのではないか。
- 【古賀委員】 歳入歳出を比べたら人件費は高い。もう少し収入を増やしていく必要があると思う。赤字を解消するにはもっと上げなければならない。
- 【小谷委員】 値上げするのに建物は何もしないのは納得いかないのでは。
- 【貝塚委員】 瀬戸幼稚園は、施設は老朽化しているが、昨年冷房は入れ替え、トイレは洋式に変更された。園児の生活には困ってないと思うが施設が老朽している。人数は少ないが2年保育がネックとなっているのでは。3年保育、延長保育があれば。
- 【小谷委員】 どういう世帯が。
- 【貝塚委員】 NT、平賀学園台、六合、宗像である。私立は公立より魅力があり入園が多い。将来的にはこども園（幼保一元）になってほしい。
- 【小谷委員】 働きやすい職場としては築36年かどうか。
- 【貝塚委員】 新しい幼稚園になれば働く方もいるのでは。大森幼稚園が無くなって将来はどうなるかと思う。
- 【事務局】 印西市は、当時は幼稚園が無く、公立の大森幼稚園が1園あっただけだった。その後、

私立幼稚園が参入してきた。本埜と印旛にはそれぞれ、印旛に瀬戸幼稚園、本埜にもとの幼稚園と公立幼稚園がり、私立幼稚園はない。県内に公立幼稚園があるのが27、8市町村で、どこの市町も公立の存続そのものについて検討しているところである。印西市でも瀬戸、もとの2園を残すかあるいは再編成していくのか具体的には決まっていない。規模を縮小しながらと書いたが、財政的なことから瀬戸幼稚園を建て替えるという案はない。今後どのように再編成していくかは、これから検討していかなければならないと認識している。ただ、公立幼稚園は私立の補完的な役割と考えており、公立が積極的に私立と同じスタンスの幼稚園を持たなければならないとは考えていない。私立は独自に経営努力されたり、教育方針、いろいろな習い事を取り入れている。私立は、区域に関係なく市外からも受入れたり、逆に印西市から他市の幼稚園へ行く場合もあり、保護者が教育理念とか方針によって選択を行っており、必ずしも公立幼稚園が私立幼稚園の様にならないといけないとは考えていない。ただ、所得の少ない方であったり、私立で受け入れない支援の必要なお子さんだったりそういった受け皿的な意味では、公立幼稚園を全てなくしてよいとは考えにくい。今後検討していきたい。

【塚田委員】 役割の在り方で、特別支援が必要とされる幼児の受け皿として公立が担うことが役割と考えるが、市では子ども発達センターで支援が必要のある幼児の療育支援がある。保護者は健常者と一緒になることでより発達が促されることを望み、これでは、公立に支援が必要な子が集まってしまう。保護者が希望する園に入れるような支援が必要ではないか。

【議長】 無償化の動きもあり制度も変わるので、今後のことは今すぐ決断しなくてもいいのではないか。状況を見て決断すればいいのでは。5歳で無償化を3歳まで広げるなど様子を見ては。

○協議結果

一同了承

(5) その他 特になし

#### 4 その他

○事務局より連絡事項等

- ・ 次回の会議開催について、年末もしくは年始で日程調整をさせていただきたい。
- ・ 委員報酬について説明。

#### 5 閉会

平成29年度第1回子ども・子育て会議の会議録は事実と相違ないことを承認する。

平成29年10月27日

子ども・子育て会議委員

小谷 博子

子ども・子育て会議委員

塚田 昌幸